

① 入所している子どもたち一人ひとりの親子関係構築に向けた支援に取り組みます。

毎月 2 回家庭支援会議を開催し、入所している子どもたちの親子関係の状況について情報共有し、その内容を児童相談所の担当福祉司に連絡することを心がけた。

令和 2 年度、令和 3 年度はコロナの蔓延に伴い、親の面会を断らざるを得ない状況があり、家庭引き取りをめざして面会に足しげく通っていた親から「感染予防のため、やむを得ないことと頭では理解しているけど、子どもに会えないのがつらい」と涙を流して訴えられたことが心に響いている。面会の代わりにオンラインでの面会や電話連絡、手紙や子どもの写真等を頻度多く親に送り、親の気持ちに寄り添う取り組みを大切に実施した。今後も引き続きさまざまな方法で、親子関係の再構築支援に向けた取り組みを充実させていきたい。

② 要保護児童等予防的支援機能の充実をはかります。

近隣の中津川市に加え、今年度から恵那市とも具体的な連携を開始した。その中で、精神疾患、障害等を抱え、経済的に困窮している家庭など、さまざまな課題や生き辛さを抱えたケースに出会っている。今まで 20 年間に渡り、児童相談所からの措置や一時保護を受け、丁寧に実践を積み重ねてきたが、近隣の市町村に育児に困難を抱えなやむ家庭がこれ程多いことに今更ながら驚いている。法人内の児童家庭支援センターの取り組みと連携を強化し、在宅支援のための訪問支援や短期間子どもを預かるショートステイ事業を積極的に受け入れる取り組みを強化している。

地域支援を展開していくうえではコロナの感染のリスクもあるため、かがやき職員全員に毎日の健康チェック、体調不良時は抗原検査キットを使った確認を実施し、発熱時は嘱託医をはじめさまざまな医療機関に PCR 検査をお願いしながら、家庭訪問やショートステイの受け入れなど地域支援事業を展開しているところである。

かがやきの職員一人ひとりが要保護児童の支援の重要性を理解し、緊急受け入れのための突発的な勤務変更にも快く応じてくれているおかげで、取り組みを継続できている状況である。職員一人ひとりの意識を高めていくと共に、施設の多機能化を目指すのであれば、職員の増員が可能となる職員配置基準の必要性を具体的に要望していかなくてはならないと感じている。

③ 職員一人ひとりがチームアプローチの重要性を認識し、「乳幼児総合支援センター」構想を実現する取り組みを強化します。

乳幼児総合支援センター構想の中で、今年度取り組みを強化しているのは、「要保護児童等予防的支援機能」「親子関係構築支援機能」「フォスタリング機能」「アフターケア機能」である。多機能化事業を具体的に展開するためには、施設長、主任的立場に立つ職員の学習に加え、現在取り組んでいることの評価も重要になっていると再認識している。

今までかがやきが大切にしてきた隣人愛の理念に基づいた養育の重要性こそが、これからの乳幼児総合支援センター構想の実現には必要不可欠である。かがやき全体でチームアプローチの考え方を重視し、取り組みを深めていきたいと考えている。